

APA FORUM

平成 14 年 11 月 15 日

「多文化主義先進国

オーストラリアに学ぶ」

講師：橋爪 大三郎 氏
(東京工業大学教授)

要 約

縁あって、アル・グラスビー氏の『寛容のレシピ』という本の翻訳書の解説を書く機会に恵まれた。この本はオーストラリアの元移民大臣によるもので、オーストラリアにおいて多文化主義がどのように進められ、どのような問題に直面したかといった経験がまとめてあるものである。この本の内容を中心に、オーストラリアの多文化主義について、そして日本はそれから何を学ぶことができるか、といった観点からお話したい。

まず多文化主義とは何か。ここでいう多文化主義とは、「固有文化を背景にする移民コミュニティ（マイノリティ）が、差別を排して、対等に社会と国家に参画するという制度的枠組み」のことである。これは国民国家のちょうど反対の概念である。国民国家にはマジョリティの民族があり、それ以外の民族は周辺に追いやられたり差別の対象になったりする。それに対して多文化主義は、民族や出身とは無関係に、社会や国家を、公正に開いていこうという考え方であり、このような考えに立った国作りの方法である。

また、これを一国の中の問題に限定せず、地球全体に広げるともできる。つまり、地球上にはさまざまな民族共同体があるが、互いを尊重しつつ、多様に、平和に生きる技術、そのような価値観や思想、行動様式、あるいは制度といった枠組みを作り出す努力を多文化主義と言うこともできるであろう。

日本社会も、多くの民族が集まってできているはずだ。しかし、われわれには、この国の住民に「日本人」というレッテルを貼り、自分たちは同一であるとする傾向が強い。このような日本人にとって、多文化主義の発想は、もっとも欠けているものであると思われる。したがって日本人にとって多文化主義は理解しにくいものでもあるが、だからこそ学ぶ価値があるのではないだろうか。

ここで、多文化主義の来歴を少し追ってみよう。多文化主義という言葉がだれが最初に言い始めたかについてはわからないが、これを非常に早い時期に政策に採り入れたのがオーストラリアである。『寛容のレシピ』の中心的话题でもあるが、1970年代のことだ。

アル・グラスビーのイニシアティブの下、当時のホイットラム政権（労

働党)によって、多文化主義政策が導入された。この時期にオーストラリアでこのような政策が採られたのはなぜか。それは、オーストラリアが植民地であったということと関係している。

オーストラリアは大英帝国の一員である。かつては白豪主義が採られており、イギリスの旧植民地すべてを含む「ブリティッシュ」という呼称によって、文化的均一性がカモフラージュされていた。外からの脅威に対して守ってもらうという目的から、第二次世界大戦のころまでは、このような政策にも合理性はあった。しかしその後他国からの侵略という直接的脅威がなくなり、一方で、国内にたくさんの移民が居住しているという現実と直面することになる。そこで、オーストラリアとしての国民性を打ち立てて、イギリスから、精神的、文化的に、独立しようという動きが出てきたのである。

そのためにはオーストラリアの固有の国民性を謳う必要があった。その結果、これまで数的にはマイノリティであった白人が支配する植民地であったことの反動で、イギリス本国との違いを強調することになる。多数の民族が集まって仲良く暮らしている社会というのが、オーストラリアのアイデンティティになってゆく。こうして、多文化主義を宣言することになったのである。

この点、同じ移民社会であるアメリカとは違っている。アメリカのアイデンティティの根幹をなす独立宣言は、200年も前に出されたものである。当時の移民はほとんどヨーロッパからの白人であって、そこには多文化主義のかけらもなかった。したがって、いわゆるアメリカの精神、建国の精神には、多民族性の発想は希薄であると言わざるをえない。したがって、英語を話せないアメリカ人が増えることが大きな問題となるなど、対処は後手に回りがちである。オーストラリアは、アメリカのような輝かしい独立戦争の経験がない分、与えられた現状から出発しなければならなかった。そこでは、白人は決して優位ではないという現実と直面したのである。

それではオーストラリア流の多文化主義とはどのようなものであろうか。オーストラリア流の、人種差別との闘いとはどのようなものなのであろうか。

まず人種や差別の問題は、コミュニティーとコミュニティーの間の問題だと考える。ここでコミュニティーというのは、ある文化を担う人々の集団であって、かならずしも地理的集合性は問わない。たとえば、ギリシャ人コミュニティー、マルタ島出身者コミュニティーといった具合である。あるコミュニティーが就職差別を受ける、学校で差別的な待遇を受けるといった問題が発生した場合、これらを制度的に解決する努力をする。

オーストラリアの差別に対する対策の基本は、生きる権利を守ることである。つきつめれば住居と職業である。住む場所と収入を得る手段の確保である。将来的職業差別につながる学校教育の場での差別も、重要な 이슈となる。そのような差別の場に国が介入してゆくわけであるが、差別する側の心の問題を議論するような、すぐに実効があがるとは限らない手段は採らない。あくまでも差別される側が生きてゆけるかという点を問題にするといった、プラグマティックな取組みがなされるのである。

しかしオーストラリアにも人種差別や偏見を売り物にする極右団体が現実に存在し、暴力的活動を行っている。それに対しては、彼らに反対する、力の弱いマジョリティをうまく組織して、言論で闘いつつ政治的に封じ込めてゆくといった手段が採られる。

自分の持っている文化や民族性に対する誇りを育てるような教育も促進されている。自分の民族的背景に対する劣等感の裏返しだが、民族的純粋性を言い立てることにつながっていることも往々にしてあるのである。

興味深いのは、態度の差別への喚起である。自分が育った文化に無反省でいると、他の民族集団から見てとても受け入れられないような態度、行動を、自覚のないまま自然にとってしまうことがありうる。これを態度の差別と呼んでいる。これをなくさない限り差別はなくなるらない。

さらに、差別をすることがどれほどばかばかしいことであるかをユーモアに包んで示し、人間性豊かな態度とはどのようなものであるかを自然にわからせるような努力も、重要であると考えられている。

ここで話題を転換しよう。オーストラリアが多文化主義を採ることの必然性についてはすでに述べた。カナダやマレーシアなど人種的複合性を持つ国では、同様に平和的共存の政策を採ることが合理的であると思われる。それではそれ以外の多くの国々にとって、多文化主義は従来の国民国家に取って代わるような価値をもつのだろうか。この点について、より大きな文脈から考えてみたい。

まず、多文化主義は、世界で現在非常に大きな力を持っている自由、民主主義、市場経済といったアメリカ流の価値観とどこが違うのかを明らかにしておきたい。

世界にはいくつもの民族固有の価値観が存在するが、そのすべてが自由と民主主義に基づいたものであるとは限らない。イスラムにはイスラムの価値観が、アジアのいくつかの国々には儒教的価値観がある。アメリカ流の価値観とは、世界にはさまざまな価値観があることは認めても、その中でもっとも重要なのは自由と民主主義なのであるから、それに抵触しない

限りで他の価値観も許容しようという考え方である。一方、多民族主義とは、共存の枠組みを壊そうとしない限りすべての価値観を認め、互いに干渉しないという考え方である。したがって、両者には矛盾と齟齬が存在するのである。

アメリカが自由や民主主義にこだわるのは、とりもなおさずアメリカがそれにもっとも大きく依存しているからにほからならない。新世界であるアメリカは、旧世界である残りの国々に対して、アメリカ流の価値観を受け入れれば旧世界の中での対立は解消すると主張する。しかし考えてみれば旧世界の方が圧倒的多数なのである。これまで旧世界と絶縁することで発展してきたアメリカは、グローバル化の進展によって、旧世界から孤立してはいられなくなる。旧世界からのヒトの激しい流入は、アメリカの旧世界化という力学をも生み出すはずである。

このような流れからすると、21世紀は価値の多元化が進む時代となるであろう。そうなると価値をめぐる対立が生じてくるはずである。しかし価値をめぐる争いが決着することはありえず、擬似的解決にならざるをえない。それには三つのパターンが考えられる。

一つはメタ価値主義で、ある特定の価値の普遍性を実力で承認させるような解決の方法である。これは現在のアメリカ流価値観が持っているような構造である。

二つ目は価値相対主義である。すべての価値を対等のものとして容認する方法であるが、すべての価値を認めてしまうと、価値の一つ、メタ価値主義も排除できず、矛盾が生じてしまう。

三つ目が価値多元主義で、すべての価値を尊重するが、他の価値の存在を許さないような価値は認めないというものである。これが多文化主義に近いものである。

オーストラリアの多文化主義から、日本は何を学ぶことができるだろうか。前述したように、日本の社会は多文化主義の対極にある。日本人にとって、日本人コミュニティと日本社会と日本という国家は、すべて同じものである。実体は心ずしもそうではないのに、画一的であると考えるほうが便利なのだ。ここから日本的平等主義と呼べるようなものが出てくる。たとえば同期入社で給料に差をつけるには、相当の理由が必要である。こうして年齢や勤続年数によってしか、給料に差をつけられなくなる。

学校では、文部科学省が配分に関してルールを課さなければ、先生は全員に同じような成績をつけてしまう。教える内容も、指導要領にもとづいて、学校間、クラス間で差が出ないようにする。しかしこのような平等主

義は、非常に強い抑圧となり、各人が自分に合った教育が受けられない、自分に合った人生が送れない、という結果にいたってしまうのである。

それに対しオーストラリアでは、個々人が自分らしく生きる権利を重視している。一人ひとりに異なるバックグラウンドがあるのだから、他人と自分は違って当然であると考え。そこから他人との関係が始まるので、互いに学ぶ点がたくさんあり、社会が活発になるのである。

オーストラリアから学べる点の二つ目は、他の言語・文化を持つ人たちとのコミュニケーションのツールである。日本では、世界と語るために英語教育に力を入れることはなされている。しかし英語を身につけたところで、何を語るのかということが重要なのである。そのためには自分の文化の固有性についてより深く理解することが重要になってくる。その点で、それぞれの文化の固有性を尊重するオーストラリアのケースは参考になる。

三つ目に、さまざまなコミュニティの人々を受け入れて豊かになるために必要な、多様性と寛容力のある社会である。相手が自分と同じであると期待せず、最低限のルールのみを明示化し、社会を寛容にしてゆくことが必要である。

反差別の闘争においても、オーストラリアから学べる点は多い。重要なのは、差別がなくなることはありえないということを受け入れ、差別されている人々もしっかり生きていけるような制度を作ること目標としていることだ。日本の反差別教育は、画一化された社会で、差別される人々が見えない中で、「差別はいけない」と語られるだけである。それは結局、自分たちはマジョリティであって差別される側にはなりえないという認識を生む。こうして、皮肉なことに日本では、反差別教育が差別を再生産してしまうような構造になっているのである。

逆に、オーストラリアでは全員がマイノリティであるという意識が植え付けられる。つまりだれもが差別される可能性があるということだ。だから差別と闘うし、差別されても自分を見失わない。そのために、自分自身の価値を確信できるような人間形成が行われるのである。

これからは国際化がますます進展することになるだろうが、海外の優秀な人々にとって暮らしやすい社会へと、日本を制度的に改革していく必要がある。外国人が住みやすい社会とは、日本人にとっても魅力と活力にあふれた、住みやすい社会なのだ。同時に世界も多文化主義に根ざしたものになれば、われわれの人生の選択肢は拡大し、より豊かな生き方ができるであろう。

(文責: APA 事務局)

この研究テーマに関し参考とした文献等

『人口減少の経済学』2001. 12 (PHP 研究所)

『日本の「大停滞」が終わる日』2003. 1 (日本評論社)

『デフレ不況の裏証分析』2002. 10 (東洋経済)

『思想としての近代経済学』(岩波新書)

『転落の歴史に何を見るか』2002. 3 (ちくま新書)

『日本資本主義の哲学』2002. 9 (PHP 研究所)

『キルギス大統領顧問日記』2001. 1 (中公新書)

『中央アジアの歴史』2001. 6 (講談社現代新書)

『アフガン戦争の真実』2002. 7 (日本放送出版協会)

『象は瘦せても象である』2001. 12 (祥伝社)

『やがてインドの時代が始まる』2002. 9 (朝日新聞社)

『寛容のレシピ』2002. 3 (NTT 出版)

『その先の日本国へ』2002. 5 (劉草書房)

『APA フォーラム講演録』
「トルコの中央アジア政策と日本」(平成 13 年 11 月度講演)
ヤマン・バシユクット駐日トルコ大使

「21 世紀、日本にとっての中国」(平成 13 年 7 月度講演)
國廣道彦元中国大使

「イスラム世界の 21 世紀と日本」(平成 13 年 4 月度講演)
小杉 泰氏京都大学大学院教授

『FORESIGHT』

2002. 11
「日本経済「常識に還れ」
「欧州経済を見よ」

2002. 10
「アメリカは「神の国」か」

2002. 8
「核戦争回避にむけアメリカがインドに与えた“アメ”」

『外交フォーラム』

2002. 8
「民主主義と帝国主義—この奇妙な共存」

『Views from Japan』

2002. 7
『外務省たたきに終始する危険』(概要)『正論 2002. 7』

『ジェトロセンサー』

2002. 7
「中央アジア・コーカサス諸国データ一覧」
「アフガンと独立後 10 年の中央アジア」

『現代』

2002. 1
「改革実現のため 50 代には「再び破壊を望む」

『世界週報』

2002. 10. 22
「日本の重要性に疑問抱く米国」

2002. 9. 3
「南アジアと日本」

2002. 8. 13
「オーストラリアの日本語教育」
「党・内閣改造でも展望描けぬインド人民党」

2002. 7. 23
「印パ危機と米国の軍事・外交戦略」

2002. 4. 30
「社会の「教育力」が使われていない」

『1999 年度 CIS 統計年鑑』(2001)『CIS 統計通報』(2002)より
中央アジア諸国の実質 GDP 成長率の推移

『Afghanistan』(1980)より
アフガニスタンの主要民族分布図

『The Military Balance 2000/2001』(IISS)、外務省公式 HP のデータより
中央アジア諸国基礎データ

『INDO WATCHER』Vol. 62 (インド・ビジネスセンター)

『中央公論』

2000. 9
「オーストラリアに学ぶこと」

2002. 8
「経済頼みの戦後的「無価値」に決別を」

2002. 5
「銀行を守るため日本を捨てた政策の罪
—なぜ大停滞を終わらせないのか」

『選択』

2002. 7
「「金持ち」日本はロシアに癒病過ぎる」
「中央アジア「米軍駐留」の火種」
「米露「黙約」の石油・ガス支配」
「滑稽なり「怪僧」佐藤優伝説」

『ニューリーダー』

2002. 10
「日本の“言い訳経済”が市場の不信を招く
場当たりの微調整改革に明日はありえない」
「閉塞感ある新興市場に突破口が見えた
日本のバイオ株アンジェスエムジー」

2002. 5
「日本を興す支点は何か」

2002. 4
「一日の用に立つ」

2002. 4. 9
「求められる文明システムの転換」
「「育児の社会化」に向けた総合政策が必要」

『東洋経済』

2002. 10. 19
「竹中ショック」とニュースのバブル」

2002. 10. 5
「零下 20 度に見えた美 花火、花見の深い意味」
「GNP から GNC へ「国民総クル」の時代」

2002. 9. 28
「定常型社会という発想」
「「足もとの希望」～10 年後を見据えて」

2002. 8. 10-17
改革者列伝 原敬 菅原道真 高橋是清 田沼意次 織田信長
佐竹義宣 上杉鷹山 細川重賢 蒲生氏郷 高杉晋作
周布政之助 大久保利通 榎藤成卿 岩崎小弥太
設定：盛夏対談 坂本竜馬×勝海舟

『朝日新聞』

2002. 7. 5
「神と結びつく愛国心」

2002. 7. 19
「大統領にカラム氏」
「インド大統領に選出された アブドル・カラム氏」

『週刊朝日』

2002. 5. 24
「大使が違えば外交はこうも違う インド・セット大使の場合」

『日本経済センター会報』

2002. 10. 1
「戦略的プラグマティズムに立ち返れ 一日本経済への処方箋」

『NEWSWEEK』

2002. 4. 10
「ハリウッドはオージーが旬」